

# 東アジアにおける国際人口移動

## —中台関係からのアプローチ—

田 嶋 淳 子

### 1. はじめに

本稿の目的は日本社会における中国系移住者の流入と定着との関連において、中国を中心とする東アジアにおける国際人口移動がいかに関係と相互連関的に進展しているのかを考察することにある<sup>1)</sup>。1990年代における国際人口移動研究の成果によれば、国際人口移動は送り出し社会と受け入れ社会とをとりまく政治、経済、人口、社会・文化等の文脈のもとに進行すると考えられているが、当該する二国間をとりまく地域 (regional) および地球規模 (global) での諸地域間の相互関係をも考察の対象とする。とりわけ、空間的次元 (地理的近接性) と時間的次元 (歴史的パースペクティブ) を軸として、これらの地域およびグローバルな関係を考察することが必要と考えられている<sup>2)</sup>。筆者はここに二国間において共有される、あるいはそれらをとりまく地域に作り上げられる国境を越えた情報空間あるいは情報文脈といったものも考察の対象として付け加えるべきものと考えている。

また、国際人口移動の考察対象は長期的な滞在を目的とする移民、外国人労働者、難民、政治亡命者のみならず、多国籍企業の駐在員を始めとして、留学生から旅行者など短期的な移動者へと拡張されている。なぜなら、たとえ在留資格は短期的な設定のもとで移動しているとしても、それらの移動が常に長期的滞在への移行可能性をもち、さらなる定着・定住をもたらすことが想定されるからである<sup>3)</sup>。

こうした諸要因を背景として、現代の国際人口移動は展開している。そして、移動そのものは二国間のみならず、相互に関連する諸地域を巻き込みながら進展する。このため、例えば日本社会における中国系移住者の流入と定着をみていくとき、それを中国と日本社会との関係の中でのみとらえることは必要ではあるが、十分ではない。国際人口移動の動きはこれら二国間をとりまく諸地域において、同時並行的に進展しているのである。すなわち、各地域間における中国系移住者に関する政策的対応を念頭に、日本社会との比較を行うことが必要と考えられるのである。

中国系移住者研究についていえば、送り出しと受け入れ社会との関係をEU、日本、さらに移民国家であるオーストラリア、アメリカ、カナダなど諸地域間の比較を通じ、いかなる要因が彼らの移動と定着に影響を与え、それぞれの社会におけるエスニック・グループが形成されていくのかを明らかにしていく研究が求められている。本稿は筆者が現在進めつつあるこれら研究プロジェクトの一部を構成するものである。

まず、ここでは中国の対外開放政策の中での国際人口移動の現状を概観し、中台間における人の流れと受け入れとしての台湾社会の政策的対応を日本との比較の観点からみていきたい。

## 2. 中国における全国レベルの出入国状況

中国における対外開放政策が1979年以降実施されてすでに21年が経過した。この間、中国をめぐる国際人口移動には大きな変化が生じている。それは何よりも中国自体がそれまでの30年にわたる鎖国状態をうち破り、周辺諸地域を始めとして、移民国家あるいはEU諸国へと多くの移出民を送り出し始めていることにある。中国における国際人口移動研究の困難性はすでに別稿において指摘したところだが<sup>4)</sup>、近年関連する統計が公表され始め、中国国内研究者による独自の研究が進展しており、研究状況は若干改善されてきている<sup>5)</sup>。

以下では限られた範囲ながらも利用可能な資料から中国における国際人口移動の現状をとらえてみたい。中国における国際人口移動に関して、これまでも外国人入国者数については公表されているが、中国人出国者数については詳細が不明であった。1998年の中国統計年鑑によって、初めて全国規模の統計が公表されたが、1999年の統計年鑑による公表数字と同一年次において、中国人出国者数に数百万人の相違があるという問題を残している<sup>6)</sup>。しかし、手がかりとしてはこれ以外に存在しないため、まずは最新の統計を検討してみたい。

表1は1999年に公表された統計による近年の出入国者数の推移である。表1によれば、1998年末における出国者数は842.56万人である。出国理由は依然として公用が中心である。表1には私用による割合が示されている。98年の時点で私用が全体の38%を占め、残りはすべて公用と考えられることから、公用あるいは公費派遣による出国が62%と全体の3分の2弱を占めることになる。このことは中国における出国が名目にせよ、主には公費あるいは公務によるものであって、私費での出国、例えば観光や親族訪問などによる出国はいまだに少ない。

しかし、私用の割合は1994年時点での27%から着実に増加していることが読みとれる。ちなみに、2000年9月より北京、上海、広東在住の中国人のみ、日本への団体形式での観光旅行が認められるようになったが、本格的な影響はこれからである<sup>8)</sup>。これまですでにシンガポール、タイ、マレーシアなど東南アジア諸国および韓国、オーストラリア、ニュージーラン

表1 中国における出入国状況

年次	中国居民出国者数 (万人)	うち、私用による 出国者数(万人)	私用の割合(%)	外国人 入国者数(万人)	内 訳(万人)			
					外国人	華僑	香港・マカオ	台 湾
1993				4152.69	465.59	16.62	3517.78	152.70
1994	610.60	164.23	27	4368.45	518.21	11.52	3699.70	139.02
1995	713.90	205.39	29	4638.65	588.67	11.58	3885.17	152.23
1996	758.82	241.39	32	5112.75	674.43	15.46	4249.47	173.39
1997	817.54	243.96	30	5758.79	742.80	9.90	4794.33	211.76
1998	842.56	319.02	38	6347.84	710.77	12.07	5407.54	217.46

出所：国家統計局編『中国統計年鑑(1999年版)』中国統計出版社，1999年，609ページ。

ただし，1993年の外国人入国者数は1998年版による。

注1：ここでの華僑とは「国外に定住する中国公民」である。

ドなど7ヵ国への渡航が自由化されている。また，香港への出国が1997年の主権返還以後，比較的自由になっており増加傾向にある。出国統計について，主な出国先などの詳細は不明である。とりあえず，出国者数の概要が把握できた段階である。ただし，後述するように，留学などの形で出国した人々がその後周囲の人々との社会的ネットワークの形成によって連鎖的な移動の広がりを作り出しており，その意味で，1994年から1998年にかけてわずか4年間に私用による出国者が150万人程度増加していることは注目される。

一方，外国人入国者数についてみると，香港・マカオとの関係が中心であり，1998年時点では香港・マカオからの入国者が5407.54万人と全体の85%を占める。香港住民の中には深圳など特区地域で働く人あるいは住居をもつ人もおり，毎日出入国を繰り返している通勤者が含まれている。このため，これらの人々が1日に平均して14.8万人程度は行き来していると考えられる。台湾からの入国者も1987年の親族による大陸訪問解禁以来増加傾向にある。台湾から中国への入国者はこの5年間で50万人増加し，1998年には217.45万人を記録している。これら台湾人は台湾側の政策により直接の入国ができないため，日本，特に沖縄（石垣島）や香港を経由して大陸へ入国している。後述するように，これら中国への台湾人入国者数は台湾側の統計には示されない。

こうした中国の出入国統計を日本の統計と比較すると，出国日本人数は1560万人で中国の2倍程度だが，入外国人数は日本の455.68万人（1998年末）に対し，中国の場合外国人のみで710.77万人である。ここからは，世界で最大の人口を擁する中国の出入国状況が，日本の水準をある部分で上回る様相を示し始めていることがわかる。

中国における出国者数の増加は主に1990年代における急速な経済発展がもたらしたもののだが，その前提にあるのは対外開放政策により，沿海部の経済特区や経済技術開発区を中心に外国資本を広く受け入れたこと，そして経済改革推進のために人材養成を目的とする留学生の送り出し政策を1980年代に強力に進めたことにある。そこで次に，出国の中心を形成した留学生政策について，検討してみたい。

### 3. 留学生政策の進展

1979年の中国における経済改革、対外開放政策は、周辺諸国ならびに移民受け入れ社会に新たな中国系移住者の流れを作り出したが、この流れは1980年を境として、当初は各国への留学生の増加として現れている。科学技術分野の近代化を急ぐ中国政府にとり、留学によって人材養成を速めることが求められていた。このため、1979年以降の対外開放政策の中で、教育部は留学生の派遣を積極的に推進し始める。留学政策の変遷を総括した黄新憲によれば、90年代中期までの留学政策に関する重要な施策にはほぼ4期にわたる政策の変遷が読みとれるという<sup>9)</sup>。

まず、1970年代末から1980年代初頭が留学政策の初発段階と考えられる。ここでは1978年8月に教育部「出国留学生の増加選抜に関する通知」が公布され、留学生を通じた対外的交流関係の樹立と派遣の拡大が進められた。特に、この時期には訪問学者などの身分で欧米への研究留学などが盛んに行われている。

次いで、私費留学という形での出国が可能となる第二期が80年代初期から半ばにかけてである。1981年1月には国務院より「私費出国留学に関する指示」および「私費出国留学に関する暫定規定」が教育部など関係7部門に送付され、1982年には「私費出国留学に関する規定」が公布されている。現実には国家が公費で派遣するケースだけでは不十分なために、企業・事業単位<sup>10)</sup>による公費派遣、単位が保障する私費派遣などさまざまなケースがあり、それぞれに海外への留学の道が開かれていった。国費留学以外で、日本へ単位による公費派遣が始まったのは1982年前後の時期である。この時期に来日した人々は1979年以降における中国系移住者の第一世代というべき人々である。これら一連の留学関連施策の展開により、中国からは前述のように公費、私費による留学生（特に理系中心）が増加したが、さらに、1984年に「私費出国留学に関する暫定規定」が改めて公布されることにより、私費留学生は大幅な増加をみせる。

この動きは1986年に公布された「中華人民共和国公民出境入境管理法」の制定により、無秩序な拡大傾向を示すことになる。中国の生活水準からいえば出国できる人々は公費によるものが中心であり、一般の人々にとって海外への渡航は、海外に親族がいるなどの特別な理由や状況がなければ難しいと考えられていた。また、留学のための出国規定では、日本やオーストラリア、ニュージーランド等での語学学校へ通う就学生の出国は認められていなかった。留学とはあくまでも大学以上の学部生あるいは短大生、大学院生を対象とするものだったのである。これに対し、86年の規定では語学学校へ通う形での就学も出国が認められることになった。不完全な統計ではあるが、この間の事情を示すわずかな資料として、表2に1986年から1988年までの上海日本総領事館におけるビザ許可者数における公用と私用別の統計を示している。

表2 上海総領事館におけるビザ発給数(人)

年次	発給数	内中国人	公 用	個 人	個人の割合(%)
1981	1,088				
1982	1,738				
1983	2,558				
1984	3,981				
1985	7,729				
1986	7,608	7,501	5,414	2,087	27.8
1987	11,949	11,771	6,165	5,606	47.6
1988	30,266	29,993	7,544	22,449	74.8
1989	2,813				

資料：上海総領事館。

\*但し、1989年は2月まで。

前述のように、現在中国の出国状況を知ることのできる統計は1994年以降のものが公表されているだけであり、1980年代についてはほとんど入手が不可能であった。ここで示した表2によれば、個人(すなわち私用)によるビザ取得者は1986年の27.8%から1988年には74.8%へと増加し、この時点の上海およびその周辺地域からは私用が公用による出国を上回ったことがわかる。これはビザ発給数であり、日本との関係においては語学学校への就学生の急増が反映されたものである。ここでの就学生には大学院在籍者、学部卒業者および在籍者などが数多く含まれていた<sup>11)</sup>。このことは中国当局の予想をはるかに越える事態であった。そのため、これまでの積極的な留学生送り出し政策を見直していく必要が生じたのである。この時期が黄のいう第三期にあたり、1980年代後半である。

1986年12月には「国費留学人員に関する若干の暫定規定」がだされ、公費留学生については出国前に国家あるいは当該単位との間に「出国留学協議書」を取り交わすことが明記された<sup>12)</sup>。出国留学協議書には、留学目標、内容、期限、帰国の要求および出国人員に提供される経費などが規定され、双方の権利と義務が明記されることになった。また、私費留学生については、在学生の場合、学籍を1年間保留すること、在職者の私費留学については出国の1ヶ月後からの給与の支払い停止と職務の1年間保留が認められている。さらに、在職者が留学から帰国して働く場合には出国前の就労年数を保留し、帰国後の職場で合算することが可能となった。1988年には公費出国大学院生の配偶者が親族訪問のために休暇を申請する事項に関する管理規則が定められ、留学年限3年以上で結婚後の期間が1年以上の場合には配偶者の親族訪問申請を一般的には私費で3ヶ月程度、最長6ヶ月まで認めている。ただし、7ヶ月を越える場合に在職者の地位を保留するかどうかは単位の判断によるものとしている。また、ここでは学部および大学院在学中の配偶者について、親族訪問休暇は認められていない<sup>13)</sup>。

こうした規定に加え、私費留学生に関しても、公費留学生ほどではないものの人材流出への危機感から、1990年には「大学および大学以上の学歴をもつ者の私費出国留学に関する補足規定」が国家教育委員会により出され、私費留学生に対する義務就労期間が定められてい



る。規定によれば、入学前在職5年以上の学部卒業生、大学院生等は義務就労期間2年、在職年数2年以上5年未満の場合は義務就労期間3年、在職2年未満は義務就労期間5年である。これに加え、高等教育機関において公費で教育を受けた学生に対しては、学習期間における養成費の返還を求めている。ちなみに、1990年における養成費の基準は、短大生（2年間）の場合1年あたり1500円、学部生の場合2500円、修士課程の大学院生の場合4000円、博士課程の場合6000円となっている。それぞれの義務就労期間以前に出国したい場合には自らが受けた教育に対する養成費を国家に返還することが求められている<sup>14)</sup>。

こうしたある種の締め付け対策を講じたにもかかわらず、出国留学生が減らないばかりか、1992年以後の第4期においては、出国した留学生が戻らないという新たな問題を抱え始める。鄧小平による南巡講話以降、留学政策は「留学を支持し、帰国を奨励し、行き来を自由にする」との新たな方針へと転換している。1980年代における留学生は科学技術分野の優秀な人材を送り出したことによる頭脳流出の側面をもち、中国をめぐる国際人口移動の一つの局面を示すものと考えられる。

1989年の天安門事件を契機としてこれら高学歴層の留学生の中に帰国しない、あるいは帰国できない状況が生まれ、受け入れ国への定着、定住化が促されていく。もちろん、政治的な状況を抜きにしても個人の選択の範囲で定着、定住が折り込み済みであったとも考えられ

表3 中国人登録者数の推移（在留資格別）\*1 (人)

在留資格	1984*2	1986	1990	1995	1999
総数	67,895	84,397	150,339	222,991	249,201
永住者	22,318	22,757	24,277	28,253	42,212
非永住者	45,577	61,640	126,062	194,738	251,989
非永住者の割合	67%	73%	84%	87%	86%
うち日本人の配偶者	10,522	13,085	23,051	37,310	48,698
定住者			15,263	30,653	38,982
家族滞在	2,629	3,003	10,215	23,930	31,375
留学	6,870	9,845	29,354	34,617	35,879
就学	1,268	7,614	24,251	23,858	22,782
興行	472	684	771	683	1,177
人文知識・国際業務*3	741	1,981	3,740	8,596	10,597
研修		2,211	4,831	9,610	16,101
技術・技能*4	1,085	1,145	3,252	10,164	15,498
投資・経営			439	593	1,133
永住者の配偶者			3,178	851	1,346
教授・教育	30	144	699	1,166	1,903
その他	21,960	21,928	7,018	12,707	26,518

出所：1984年および1986年については入管統計協会編『我が国をめぐる国際人流の変遷』平成2年、78-79ページ、1990年以降については『在留外国人統計』（平成3年版、平成8年版、平成12年版）より作成。

\*1 中国人登録者数には台湾人を含む。

\*2 在留資格は90年の改定以後の在留資格に合わせているため、1986年以前の統計では該当しない項目がある。

\*3 1986年以前については「特定の在留資格者（就職）」の数字。

\*4 1986年以前については技術提供と熟練労働を合わせた数字。

るのである<sup>15)</sup>。1979年以来約20年間に中国から留学を目的として出国した者は全国で32万人、このうち帰国した者は11万人である<sup>16)</sup>。

この点について、日本側で公表された統計により、補足的な確認をしておこう。表3は日本の在留外国人統計から1984年以降の中国人登録者数の推移を在留資格別にみたものである。在留資格については1990年の「出入国管理及び難民認定法」改定による在留資格項目の変更を考慮しなければならないが、おおよその傾向を把握することが可能である。表3によれば、1984年以降中国人登録者は全体で3.7倍の増加を示した。とりわけ、定住性の高い在留資格、例えば日本人の配偶者、定住者、日本での就労を主な目的とする人文知識・国際業務や、投資・経営などが1995年から1999年にかけて大きく増加していることが読みとれる。留学、就学は1980年代に1万人以下であった状況から、90年代には約2万人から3万人へと推移しており、このうちの一部が日系、外資系、中国系企業への就職を経て、就労ビザを取得するに至っている。そして、前述のように一部にせよ、滞日年数10年を越える80年代前半の元留学生の中から、永住者および日本国籍取得者への移行が進んでいる。

以上の点から明らかなように、留学は国際人口移動という面から見たとき、量的には小さいものの、受け入れ社会における定着、定住の可能性といった面で、連鎖移住をもたらす起点となるものと考えられるのである。また、政策的な対応の違いから、受け入れ社会ごとに流入経路が異なる。日本の場合、当初は留学生、就学生であったが、90年代後半にはそれが上記のような変化をとげている。また、近年では中国の理系大学新卒者を中国系企業が直接日本へ呼び寄せる形での就労形態も見られるようになってきている。国際人口移動には、こうした政策対応への変化が示される点に注意が必要である。

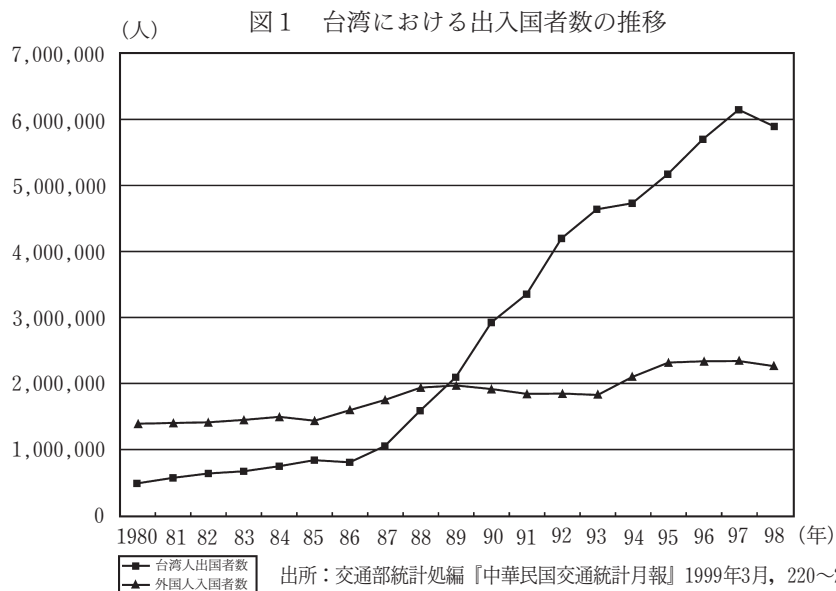
ちなみに、これら日本への流入の中心となった上海における出国状況を分析した駱克仁によれば、1979年から1998年までの約20年間に上海から私用で出国した数は65.3万人だが、このうち、海外に定住した新移民は4.7万人、親族などとしての間接移民が8.3万人で、受け入れ国での定住者は総計約13万人である。主な出国先はアメリカ、日本、オーストラリア、ニュージーランドなどだという<sup>17)</sup>。留学政策を一つの突破口として、欧米移民国家における中国系移民の新たな流れが生じていることがわかる。

#### 4. 中台間の国際人口移動

中台間の国際人口移動を規定する要因には政治、経済、社会、歴史的要因がそれぞれ複雑に絡み合っている。なかでも、もっとも重要な要因は政治的な関係である。日本と中国の場合と同様、台湾と中国との関係をみる上で中国側からの資料は限られている。そこで、ここでは主に台湾側資料にもとづいて、1980年代からの動きをみていきたい。

台湾の国際人口移動の流れは主に1979年1月の台湾における海外渡航の自由化から始まっている。これは米中国交回復を契機として、米台間の国交断絶が行われたことをうけ、その見返り措置として実施されたものである。これ以降、台湾から海外への観光、親族訪問またアメリカへ向けた移出民などによる出国者数が増加していく。その状況は図1に示す通りである<sup>18)</sup>。ここで注目されるのは台湾人出国者数における1987年以降の急激な増加である。1998年末現在、台湾人出国者数616万1932人に対し、外国人入国者数は229万8706人であり、出国者数が入国者数の約3倍を占める。人口規模からいえば、台湾の総人口は約2174万人（97年末）であり、年間3割程度の台湾人が海外へ出国していることになる。

中台間における国際人口移動は常に相互の政治的関係の進展に規定されている。中台間における政治的関係は1949年の中華人民共和国成立以来、敵対的であり、その後の30年間互いに臨戦態勢をとり、台湾海峡をはさみ対峙してきた。こうした関係に変化が現れたのは中国の経済改革・対外開放政策実施以降である。特に、中国にとって1979年の米中国交回復は中国における対台湾政策に大きな転換をもたらした。1979年1月1日、中国側は米中国交回復の成立と同時に、中国人民代表大会常務委員会の名のもとに、「台湾同胞に告げる書」を発表し、台湾解放から祖国の平和的統一への政策転換を表明した。次いで、中国側は1981年に全国人民代表大会常務委員会委員長の葉剣英が台湾平和統一のための9項目提案を行っている。これは（1）第三次国共合作の提案、（2）三通（通信、通航、通商）の実現と四流（観光および学術、文化、スポーツの交流）の促進、（3）統一後台湾の特別行政区化、（4）台湾の社会、経済、生活等の維持、（5）中国国政への参加、（6）中央政府による財政援助、（7）台湾人の





祖国定住の承認、(8) 大陸への投資の歓迎、(9) 統一方法の協議などの内容を含むものであった。後に、鄧小平はこれを一国二制度とよんでいる<sup>19)</sup>。

こうした中国側の動きに対し、1979年4月の時点で台湾側は三不政策(妥協せず、接触せず、交渉せず)を掲げてこれに対抗する<sup>20)</sup>。しかし、中国ではすでに1980年に厦門経済特別区を設置し、台湾からの投資を歓迎する準備を進めると同時に、80年6月には台湾製品を国内製品とみなして輸入関税を免除するなどの優遇政策を打ち出し、中台間の間接貿易は増大傾向を示す。こうした傾向に対し、台湾側は85年7月「間接貿易三原則」により条件つきながら間接貿易を容認する<sup>21)</sup>。

このように中台関係は台湾側の三不政策により、表面的には進展をみななかったが、中国の経済改革、対外開放政策の進展につれ、台湾から香港を経由し、大陸への間接貿易を中心とする兩岸貿易の拡大および投資、民間レベルでの交流が進んでいく<sup>22)</sup>。

同時に、台湾内部における政治状況自体、大きな変化を示す。1980年代半ば以降、蔣経国中華民国總統の病状悪化が進むにつれ、台湾では民主化と権威主義体制の見直しが図られていった。その象徴的な出来事が1987年7月の野党の結成容認と戒厳令の解除であり、経済関係の追認的な処理策として台湾住民の外貨持ち出し規制が解除され、大陸への実質的な直接投資が促進されていく。また、1987年10月には中国側から台湾人の大陸親族訪問の受け入れ方法に関する通知が出され、中国国内での台湾人同胞への出入国関連法規が制定される。

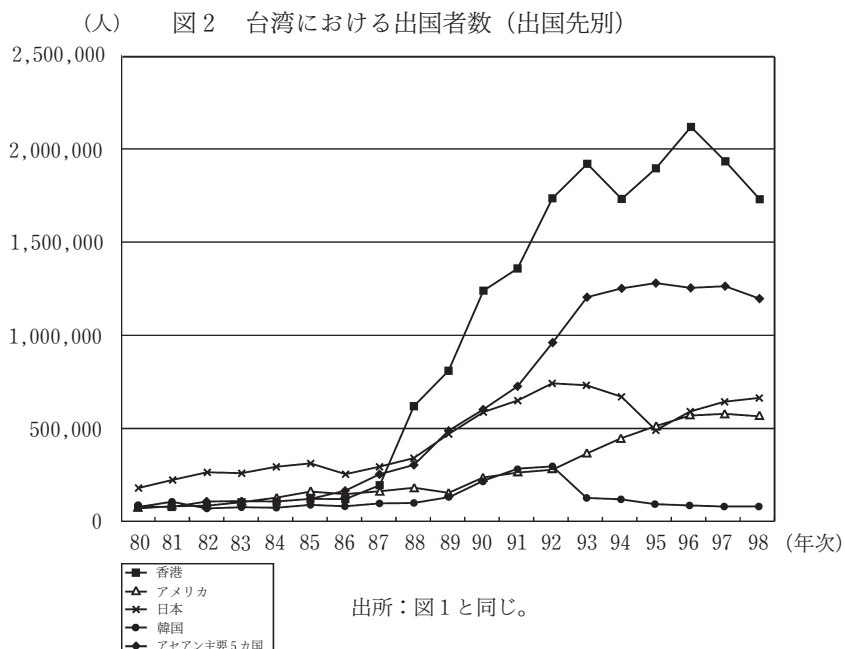
これを受ける形で1987年11月に、台湾側から台湾住民の大陸親族訪問が解禁され、追認的に中台の交流が促進されていく(親族訪問の実施は88年1月)。ここで考慮されたのは1949年以前台湾へ国民党とともに移住した大陸出身の兵士たちである。彼らの家族は故郷に残っており、40年近い歳月を分断状況の中で暮らしてきた。20歳代で台湾へ来た人々も60歳代となる中で、帰郷を望む声が台湾側にはあった。

これと同時に1988年7月には中国側から台湾人の投資を奨励する規定が設けられ、直接投資を受け入れるための法制度面での整備が進む。前述のように、中国側統計である表1によれば、台湾人の中国への入国者数は1993年の152万人から1998年の217万人へと増加傾向を示しており、台湾人が大陸をさまざまな目的で訪れていることが確認できるが、台湾側は直接の交流を認めておらず、統計上中国大陆に台湾人がどのくらい入国しているのかは確認が難しい。ちなみに、これを明らかにするため、台湾人出国者について出国先別の統計を図2に示している。

これによれば、香港への出国者数が1987年を分岐点として、急激に増加している。このうち中国側が入国者として把握している部分が大陸への入国者と考えられる。台湾側の統計では、香港を経由し、中国へ入国した実際の渡航者数を把握できない。全体の趨勢として、香港あるいは沖縄など第三国を経由して、台湾からの中国へ向かう入国者が増加していること

を確認できるのみである。中国側の統計によれば、97年の台湾人入国者数211.76万人および98年の217.46万人は台湾から香港への出国者数（いずれも200万人以下）を上回っており、香港以外の国家あるいは地域が経由地となって台湾人が中国へ入国していることがわかる。この場合、船を利用した観光団が石垣島を経由して福建省へ向かうといったケースなどがあり、台湾と沖縄、福建省の近さが香港に代替する経由地として注目される。いずれにせよ、三不政策は形の上で守られているものの、実質的には人的交流が進んでいることをこれらの図は示している<sup>23)</sup>。

投資形態に関していえば、前述のように間接貿易三原則までであり、直接投資については禁止という態度で台湾側は応じてきた。その後の交流が深まるにつれ、外貨を身につけて持ち出すという方法あるいは香港に企業を設立し、そこを経由する形で中小企業経営者が台湾当局には届け出ず中国大陆に直接投資をする形態がとられるようになる。これは台湾当局にとって資本の流出という側面をもち、当初強く禁じてきたことであった。福建省、広東省は台湾からの投資の重要な受け皿となっている。1979年の厦門、汕頭における経済特別区の設置をさらに後押しする形で、1988年、中国では国务院台湾同胞投資奨励規定を公布し、直接投資に関する優遇策を実施している。すなわち、中台間の国際人口移動は当初政治状況の変化に規定されながら、同時に経済関係が深まる中で、進展してきたと考えられるのである。



## 5. 台湾における大陸からの不法入国問題

経済的な交流は一方で台湾から中国への投資の増大をもたらしたが、同時に1987年以降中台関係における懸案の一つとして、大陸からの密航者が増加する。台湾資本による中国あるいは諸外国への直接投資が進展した背景には、台湾における通貨切り上げと賃金の上昇がある。これにより、台湾では安価な労働力を求めて、多くの企業が東南アジアを始め、中国大陸への進出を図った。しかし、建築や一部の製造業分野において、台湾国内の労働力不足状況が高まっていった。1987年7月には台湾で戒厳令が解除されたこともあり、大陸から労働者が流入（密航）する傾向が現れ始める。台湾への密航は主に福建省から始まっている。

表4に大陸地区人民の不法入国逮捕者及び強制送還者数を示している。1987年当時、中台間の交渉は国際赤十字を通じて行われており、強制送還にも双方の赤十字が関わっている。表4によれば台湾における不法入国逮捕者数は1987年の762人から1990年の5626人とこの3年間の増加が顕著である。この数字は各年の統計だが、1993年の5944人をピークにその後は減少傾向を示す。

日本では1989年夏に、ベトナム難民を装った福建省からの偽装難民が和歌山沖、石廊崎沖などに漂着している。この年1年で2千人を越える偽装難民が日本に漂着し、そのまま逮捕、拘留、そして強制送還されている。こうした動きの先駆けとして、大陸から台湾への密航者の流れがあったのではないかと考えられる<sup>24)</sup>。現在でも、台湾と中国間での密航は続いている。1990年9月にこの問題をめぐり、中台双方の赤十字会を通じ、民間における初めての協定とし

表4 大陸地区人民の不法入国逮捕者および強制送還者数

	逮捕者数	強制送還数	不法入国(日本) *1
1987	762	760	542
1988	2,260	1,978	616
1989	3,384	3,664	2,349
1990	5,626	5,057	2,320
1991	3,998	4,409	1,662
1992	5,446	3,445	3,459
1993	5,944	5,986	5,227
1994	3,216	4,710	5,598
1995	2,248	1,427	4,663
1996	1,649	2,250	4,827
1997	1,177	1,216	7,117
1998	1,294	1,121	7,472
合計	37,004	36,023	

出所：中華警政協会研究報告『防制大陸地区人民非法入境』、1996年、172ページ。

1997年および1998年については「内政部警政署入出境管理局最近三年各類人数統計表」2000年1月1日、日本の統計は『国際人流』第154号、14ページ。

\* 1 ここでの不法入国者は退去強制手続きをとった者の中の不法入国者数。

て「金門協定」が締結されている。この「金門協定」では、中台間において双方がそれぞれの地域の不法入国者、刑事犯および嫌疑者を相互に送還するための関連規定が設けられた。このことは1979年4月に蔣経国の提起した三不政策が実質的には意味をもたなくなったことを示している。

台湾内部における密航者への対応は大陸地区人民処理センターにおいて1987年9月以降、警備総部の管轄の下で進められている。その後、1992年7月、台湾側において内戦の終了を宣言し、それに伴う関連法規の修正を受けて、問題の処理は内政部警政署の管轄へと移行した。この問題に関して、1995年に行われた密航者を対象とする調査結果によれば<sup>25)</sup>、逮捕者のうち男性が93%、出身地域は福建省が全体の96%を占め、なかでも平潭県が全体の51%、恵安県が22%であり、地域的な偏りがみられる。教育程度は地域性を反映して小学以下が全体の65%である。密航前に仕事を有していたものが84%、既婚者が67%を占める。408名の調査者のうち、航空機での入国はわずか4名のみであり、55%は大陸の漁船から台湾の漁船に乗り換えて上陸している。船は65%が平潭島からの出航である。福建省平潭県の送り出し地域においてフィールド調査を実施した陳國霖によれば、平潭の人々にとって、「台湾への密航はごく当たり前のことであり、どの家に台湾へ密航したことのある人がいるのかは近隣の誰もが知っていて、秘密にするようなこととは言えない。さらに重要なことは、平潭における密航は恥ずべき事とはまったく考えられていないということだ」という。陳によれば、台湾への密航は主に福建省平潭県を中心とする人々により進んでおり、日本へは福清市、アメリカへは長楽県と送り出し地域に違いがある。ただし、出国を仲介する業者についていえば、公安部門とのつながりがインタビュー結果からは読みとれる。本調査が行われた1995年時点での密航手数料は約3万元（日本円にして45万円）程度であり、成功率は方法により若干異なるが3割程度であった<sup>26)</sup>。中国側、台湾側双方の漁船を用いた密航が一般的である<sup>27)</sup>。

ちなみに、日本側統計における不法入国者数は中国以外を含むため、台湾における資料との単純な比較はできないが、台湾漁船、韓国漁船などを利用し、それぞれの地域を経由した不法入国が増加している<sup>28)</sup>。

## 6. 台湾における外国人労働者政策の実施と中台関係

前節でみたように、1987年以降大陸から多くの密航者が見られるようになった背景には、第一に台湾における戒厳令解除により、社会的な締め付けがゆるんだこと、第2には台湾国内の労働力不足が指摘できる。1987年当時、台湾の失業率は2%を下回り、求人率は1.7%から2.8%へと跳ね上がっている。このころから一部に非合法の外国人労働者を雇い始める企業や、許可を受けずに大陸への投資をする台湾企業が出始める。国家の安全保障という観点か

ら、台湾において中国からの労働力導入は当初より前提とされていない。

こうした中で、1989年10月に台湾ではいち早く正規の外国人労働者の導入が決定されている<sup>29)</sup>。当初は、指定された14項目の国家建設プロジェクトのみが外国人労働者の導入許可の対象となった。その後、台湾では1990年2月から3月にかけて、超過滞在による外国人労働者の一斉取締まりを行い、91年10月には労働力不足に対応するための暫定措置として、合法的な外国人労働者の導入を建設プロジェクトだけでなく、6大産業中の15職種について認める方針が出されている。

外国人労働者の導入が政策として一層明確化されるのは1992年5月の「就業服務法」成立以降である。これによれば、合理的な労働条件をもって国内で募集をしても、その需要を満たすことができない場合、不足人数の外国人労働者の受け入れに関する申請ができることとなっている。これ以降業種や職種を限定してはいるものの、人手不足が明らかな製造業分野において、外国人労働者の導入が進んでいる。1992年には高齢者や小さい子供を抱える家庭での家事使用人、介護労働分野における介護士などに外国人労働者が導入され、次第に適用範囲が広がられていく<sup>30)</sup>。外国人労働者の就労年数は当初2年、98年以降は3年に延長されている、継続は2回まで可能だが、必ず2年あるいは3年に一度出国することを義務づけている。1992年9月には人頭税というべき、外国人労働者の導入税が雇用者に対して課され、最低賃金の支払いも義務づけられている。しかし、制度面でさまざまな問題を抱えており、特に送り出し国内の仲介業者がわずか6企業に限定されていること、台湾国内では中介業者が700社余りだが、手数料が高いにもかかわらず、外国人労働者の管理面で十分にその機能を発揮していない点が問題として指摘されている。

台湾における外国人労働者の送出国は、当初タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンに限定されている。こうした対応は外国人労働者の導入が中国からの密航や労働力導入を防ぎ、国内における労働力需要を満たすための対策という側面を持つことを示している。なぜなら、中国と台湾とは社会・文化的な距離という意味で、言語面などにおいて極めて近い存在であり、台湾社会内部には大陸からの労働者の導入を望む声があるからである。

ここでは、表5の台湾における外国人労働者数で1991年以降の導入状況を確認しておきたい。台湾では、現在27万6361人の外国人労働者が合法的に滞在し、働いている。1991年に一部製造業で導入を始めた当時はわずか2999人であり、その後の8年間における急激な増加が読みとれる。国籍別の統計は1994年以降のみだが、当初よりタイからの導入が中心であり、99年5月現在13万4560人でもっとも多い。そのほとんどは男性であり、建設労働、製造業での工場労働に従事している。インドネシアも数はあまり多くないが、男性中心で製造業に従事する者が多い。フィリピンからは女性を中心に家事使用人、介護士として流入している。ここ2～3年は家事使用人としての導入がうち切られ、それに代わり、主に介護士としての入国が進ん



表5 台湾における外国人労働者数

年 次	総 数(人)		内 訳(人)			
	許可数	滞在者数	タ イ	フィリピン	インドネシア	マレーシア
1991	4,060	2,999				
1992	35,864	15,924				
1993	12,900	97,565				
1994	212,254	151,989	105,152	38,473	6,020	2,344
1995	257,226	189,051	126,903	54,647	5,430	2,071
1996	270,131	236,555	141,230	83,630	10,206	1,489
1997	302,014	248,396	132,717	100,295	14,648	736
1998	337,430	270,620	133,367	114,255	22,058	940
1999年5月	357,568	276,361	134,560	114,738	26,444	619

出所1：1997年までの総数は行政院主計処編『中華民国統計年鑑』1998年、66～67ページ。

出所2：1994年以降の国籍別統計は行政院勞工委員会編『労働統計月報』1999年6月、176および184ページ。

でいる。台湾では正規の労働者の導入が着実に進み、2年間の雇用契約期間について、雇用者に対する人頭税の徴収と最低賃金の遵守、厳しい管理の徹底がはかられている。

こうした厳しい管理のもとで、非合法に滞在する外国人は外国人労働者総数27万6361人のうち1%未満と大変低い水準におさえられている。この点は日本と大きく異なる点である。日本の場合、観光ビザなどで入国し、そのままオーバーステイとなっている外国人が25万1697人（2000年1月現在）とほぼ台湾の外国人労働者数に匹敵する規模である。

一面では、中台間で経済交流、人的交流が相互に進んでいるが、台湾側からみた場合、中国からの流入に関しては警戒的であり、政治的な立場の違いから、福建省を始めとして中国人の外国人労働者としての導入は難しいと言われている。それに代わるものとして、対外直接投資が進んでいると考えられる。しかし、中国大陆への投資は台湾政府にとっては台湾の資産を持ち出すことを意味しており、外国人労働者の導入以上に台湾経済への影響は大きいともいえる。

また、台湾側が中国からの人口流入を警戒していることを示す一例として、外国人花嫁の入国状況がある。表6に示すように、1992年から1999年の間、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ビルマ、シンガポール、ベトナムから花嫁として外国人が入国している。中国に関しては、申請者数と許可者数を示しているが、大陸からの入国には当初より制限が設けられている。現在年間1800人、一日に約5人しか入国が許可されていない。このため、中国国内で結婚式をあげたものの、台湾に配偶者としてではなく、観光あるいは親族訪問など別の名目で入国し、そのまま在留を続けるなどの方法をとらざるを得ないケースが多くなっているという。

それに対して、インドネシア、ベトナムをみると、全くコントロールされていないことがわかる。ベトナムに関しては、近年仲介業者によるベトナム人花嫁の斡旋が行われているために、人数の急激な増加がみられる。インドネシアには華人が多く、在外華人の親族どうし

表6 台湾における外国人花嫁のビザ取得状況

年次	中国(申請数)	中国(許可数)	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ・ビルマ	シンガポール	ベトナム	合計(中国を除く)
1992	954	240							
1993	1,209	300							
1994	3,751	600	2,247	55	1,183	870	14	530	4,899
1995	4,555	600	2,409	86	1,757	1,301	52	1,969	7,574
1996	5,113	1,080	2,950	73	2,085	1,973	18	4,113	11,212
1997	5,837	1,800	2,451	96	1,636	2,201	50	5,615	12,049
1998	6,870	1,800	2,331	102	544	1,173	85	4,644	8,879
1999	2,389	450	455	16	91	166	19	1,002	1,749
合計	30,678	6,870	12,843	428	7,296	7,684	238	17,873	46,362

出所：『大陸配偶來台生活状況事例訪視』行政院大陸委員会，1999年7月，1-1および4-5ページ。

なお，同資料によれば中国人の台湾人との合法的結婚はすでに5万件に達している。

\* 1 ただし，中国以外について1999年は3月までの統計。

の結婚が進んでいるという。

前述の出国先別の台湾人出国者数を示した図2によれば，香港以外で目につくのは，アセアン主要5カ国への出国者数である。この動きは香港を経由して大陸へ向かう動きとほぼ同時期である1987年以降に増加傾向を示し，これら地域と台湾との結びつきの強さを示すものと考えられる。花嫁の事例で明らかのように，大陸との関係は歴史的なつながりがあって，福建省を中心に両岸が親族関係で結ばれているため，中国から台湾を目指す人々の動きはその人口規模に比例して大きい。また地理的な近接性と文化，言語を同じくするために，台湾の経営者は好んで大陸へ投資を進める。しかし，台湾の場合，経済的には南進政策という形で東南アジアとの関係強化に向けて，政策の方向性が定められており，そのことが一部にせよ，出国者統計からは読み取れるのである。日本，アメリカと台湾の関係は出国先という意味で考えれば，ほぼ同じ程度の位置づけだが，日本との関係は老年層中心で，アメリカとの関係は若年層の移民が中心である。1999年5月に台湾では「入出国及移民法」が制定されている。これは台湾における最初の移民法であり，今後出入国管理に関する一元的な対応が可能となるという。外国人労働者，観光，あるいは大陸との交流など，それぞれに担当部局が異なり，これまで出入国に関する一元的管理が行われてこなかったが，今後はこれを見直し，将来的には移民省といった形の総括部門を設置することが台湾では予定されている。

1999年には，ベトナムからの外国人労働者の導入も決定しており，大陸との関係の深まりに対して，台湾当局がこれをいかに防ごうとしているのかが，これらの統計からは読みとれるのである。もちろん，ベトナムからの外国人労働者導入の背景には東南アジア諸国の中でもマレーシアからの流入が自国内の労働力不足のために難しくなっている点が指摘できるが，それ以上に中国からの流入に対する警戒感があることは否めない<sup>31)</sup>。

## 7. 東アジアにおける国際人口移動の今後

本稿においては、紙幅の関係で香港の現状に触れる余裕がなかったが、日本、台湾のいずれにおいても、国際人口移動をめぐる様々な問題には共通した傾向が読みとれる。その第一点は、移住そのものが多様化していることである。様々な形でそれぞれの地域に人口移動が進んでいくが、その中で特に歴史的、社会・文化的つながりの強固な中国に対しては、人の移動で繋がれていくネットワークを国境の壁でどのようにふさぐのかという問題をそれぞれの地域が抱えていることが読みとれる。

中国側は頭脳流出をもっとも危惧しており、そのことは1980年代の中国における留学政策の変遷が明らかに示している。ただし、留学政策自体は送り出しとしての中国の状況を改変するだけの力を持ち得たか否かについては、今後の展開が注目されるところである。現状は出国留学生数に対して、概数だが全国規模でも帰国者数がほぼ3分の1程度である<sup>32)</sup>。

この点に関して受け入れ国側では選択的な対応がなされている。専門職人材は、さまざまな社会において積極的に導入される方向性が示されている。香港でもサイバーポートを作る計画があり、日本においてもコンピュータ関係の技術者が21世紀初頭には60万人から70万人不足すると言われている。これに関して、中国からの留学生あるいは技術人員の導入がもっとも有力な供給源であることは言うまでもない。この部分の人材はすでに奪い合い状況を呈している。そして、前述のように留学生の受け入れはそれが一つの起点となって、移住者の流れを生み、受け入れ社会への定着、定住化を一定の割合で作りに出していくのである。

直接投資はこうした労働力移動を押しとどめる一つの大きな要因ではあるが、同時に異文化間の交流を進めるという意味において、経済関係の深まりが他方で人的交流を拡大していくことは、中台間における密航者の流れなどをみれば明らかである。国境の壁を越えようとする人々の力が増しており、それを押しとどめることは大変難しい状況になっている。また、こうした問題は二国間においてのみ生じているのではなく、さらに地域的な広がりを作り出している。本稿では主に出入国管理政策およびそれに伴う人の動きを統計から論じてきたが、これらの人の移動を支える背後には関係そのものの重層化と同時に、情報の共有化といった側面も重要な要素をなしている。

例えば、台湾においては中国国内の中央テレビのニュースが視聴可能であり、さらに日本および香港などの情報が衛星放送を通じて直接受け取られている。情報に関していえば、国境は意味をなさない。このことは中国国内の一部地域においても同様である。国際人口移動という社会現象をとらえていく時、こうした情報空間の地域的な広がりの中で問題をとらえることが必要であるといえる。電話などに関しても、すでに中台間でほぼ完全につながっている。直接貿易、船あるいは航空機の直行便の就航も時間の問題と言われている<sup>33)</sup>。

こうした中で、台湾および日本における外国人労働者の導入政策においては、明確な違いが示された。台湾は1989年以降この10年来正規労働者の導入をすすめており、現在27万人を迎え入れている。日本は1990年の出入国管理法改定作業において、日系人への定住者資格の付与と研修生制度の導入を試み、その後25万人に上る超過滞在者を抱えることになった。いずれの地域にあっても、中国からの人口流入圧力がそれぞれの出入国管理政策の面で考慮されていることはいうまでもない。

東アジアにおける国際人口移動を考える場合、12億4810万人（1998年末）の人口を擁する中国への対応がきわめて重要であり、中国からの社会的ネットワークの形成が今後のこれら周辺地域における国際人口移動に大きな影響を与える要因となることは間違いない。そうした意味で、日本と台湾との外国人労働者政策ならびにその他の出入国に関わる政策には一面での共通性を見いだすことができるのである。本稿の考察対象とはなっていないが、この点は韓国においても同様の傾向があるものといえる。

日本は2000年3月に出入国管理政策の見直しとして、第2次出入国基本計画において、農業、林業、水産業における研修生の受け入れ拡大、介護分野での専門職人材の導入を図っていくことを一定程度認めるという方針が出されている。すでに、これまで20年来の東アジアにおける国際人口移動の経験から明らかなように、いったん繋がれた社会的ネットワークは相互に国境をこえて人々の移動の経路を確立し、機能している。中国の経済改革・対外開放の20年はその意味で、新たな中国系移住者を送り出し、新たなネットワークを形成していく20年であった。

東アジアの国際人口移動の新しい視点として、これら1979年以降の国境を越えた中国系移住者による社会的ネットワーク形成へ向けた活動を、グローバルな視点からとらえていく必要があるものといえる。それぞれの社会において、受け入れ政策や社会的な統合と接点のありようは大きく異なっているが、中国系移住者をめぐる問題は境界の越え方においても、エスニシティの形成に関しても、東アジアおよび欧米において比較という視点からこれをとらえていくことが求められている。

付記：本稿は筆者が平成10年度淑徳大学海外研究ならびに（財）国際文化会館・社会科学国際フェローシップとして行った研究成果の一部をまとめたものである。

## 註

- 1) 本稿における中国とは中華人民共和国のみを指す。台湾については実際の状況を踏まえ、一つの政治実体として取り扱うこととする。このため、本稿のテーマである東アジアの国際人口移動において、中台関係は一つの国際関係と位置づけている。また、香港については、一国二制度の下で、中国とは異なる出入国管理体制をもつため、同じ主権国家のもとにあるが、区分して取り扱う。
- 2) Mary M.Kritz & Hania Zlotnik, 1992, "Global Interactions: Migration Systems Processes and Policies" Mary M.Kritz, Lin L.Lim & Hania Zlotnik, eds., *International Migration Systems: A Global Approach*, pp.2-4.
- 3) Hania Zlotnik., 1992, "Empirical Identification of International Migration Systems", op.cit. pp.19-20.
- 4) 拙稿「日中間における国際人口移動と社会的ネットワークの形成過程」『淑徳大学研究紀要』第30号 I, 1995年, pp189-190.
- 5) 例えば駱克仁・馬振東「上海国際遷移変動分析」『人口研究』第24巻第5期, 2000年および王春光・J.P.Beja「温州人在巴黎: 一種独特的社会融入模式」『中国社会科学』1999年第6期など個別の研究が進んでいる。
- 6) 国家統計局編『中国統計年鑑1998』中国統計出版社, 1998年, 606ページおよび国家統計局編『中国統計年鑑1999』中国統計出版社, 1999年, 609ページ。統計上の齟齬について言えば、この両統計年鑑は中国人出国者数が同一年次において200万人近い差異を示している。
- 7) 中国語の出入国管理においては、統計上「出入国」と呼ばずに、「出入境」と言う。その理由として香港、マカオ、台湾を国とは認めていないことを反映している。中国の考え方によれば、これらの地域への移動は出入境管理の対象ではあるが、出入国ではない。ただし、本稿では基本として「出入境」という中国語ではなく、「出入国」を使う。
- 8) 『人民日報』2000年6月30日付。
- 9) 黄新憲『中国留学教育問題』湖南教育出版社, 1995年, 7ページ。
- 10) 中国における「単位」とは所有制のいかんに関わらず、企業経営、事業経営を行う組織を指す。
- 11) この時点の学歴別構成について、筆者らが1988年に実施した調査によれば、被調査者の学歴は大学以上が46.2%を占めている。奥田道大・田嶋淳子『池袋のアジア系外国人—社会学的実態報告—』めこん, 1991年, 42ページ。
- 12) 何憲編『跳槽・下海・出国』中国人事出版社, 1993年, 191ページ。
- 13) 同上, 199-201ページ。
- 14) 同上, 205-206ページ。ただし、留学期間8年以内で帰国したものについては、養成費を本人に返還することになっている(「大学および大学以上の学歴をもつ者の私費出国留学に関する補足規定」第4条)。
- 15) この点について、近年の中国系移住者の動向は大変注目される。特に1995年以降、就職者の増加、滞在の長期化とそれに伴う在留資格の定住、永住、帰化への変更が進む。中国籍からの帰化者数は中国帰国者を中心にほぼ3千人から4千人で推移している。
- 16) 前掲駱ほか論文, 54ページ。
- 17) 同上。
- 18) 台湾における出入国統計には内政部警政署出入境管理局の出入国統計と、交通部統計処の出入国統計がある。統計数字に若干の齟齬があるが、ここでは出国先別統計が公表されている交通部の統計を利用している。
- 19) 山本勲著『中台関係史』藤原書店, 1999年, 176ページ。



- 20) 「故蔣總統經國先生於民國六十八年四月四日提出『三不』政策全文」<http://www.mac.gov.tw/rpir/3-6.htm> (2000年10月24日)
- 21) 前掲注19, 197ページ。
- 22) 若林正丈『台湾—分裂国家と民主化』東京大学出版会, 1992年, 202～204ページ。
- 23) ただし, 台湾側は2000年3月31日立法院での「離島建設条例」の通過により, 「小三通」(金門, 馬祖両島から対岸の中国国内の港への直接交流) を認める方針を打ち出し, 政策の微調整を進めている。
- 24) 1992年東京のある私立大学病院における聞き取り調査によれば, 当該病院において, 台湾パスポートを所持した緊急入院患者が病死したため, 亜東協会 (当時の駐日台湾代表部) へ身元確認の問い合わせをしたところ, パスポートの所持者は台湾で健在であったという。死亡した患者の身元は依然として不明だが, ソーシャル・ワーカーによれば患者の所持品の中に福建省から中野区の当該患者の住所に宛てた手紙があったという。
- 25) 中華警政協会研究報告『防制大陸地区人民非法入境』1996年, 14-31ページ。
- 26) ただし, 逮捕者に対する調査では, 男性で平均1万7千元, 女性では2万4千元との結果であり, 聞き取り調査の方が金額は若干高めである。
- 27) 同上, 201-213ページ。
- 28) なお, 韓国との関係においても1988年のソウル・オリンピックを契機として, 朝鮮系中国人 (いわゆる朝鮮族の人々) が親族訪問を理由にとして韓国を訪問し始めている。1989年に1万人足らずだった韓国への入国者は1992年には4万5千人に達し, 同時に資格外就労, 「不法」入国者も2万7千人に達しているという。鄭雅英著『中国朝鮮族の民族関係』(財) アジア政経学会, 2000年, 311-312ページ。
- 29) この当時, 日本社会においても外国人労働者の導入論議が行われていたが, 結果として正規の外国人労働者の導入は見送られ, 研修生および定住資格で日系人を受け入れる政策対応が採られている。
- 30) 行政院研究發展考核委員会編『外勞管理問題之研究』1998年, 15ページ。
- 31) 前掲の中華警政協会研究報告『防制大陸地区人民非法入境』によれば, 1995年6月には泉州泉州民間交流協会が設立され, 当該機関を経由して, 泉台民間勞務合作へ向けた協定実現への一歩が踏み出されている。
- 32) 全国規模の数字として, 1997年1月22日付『光明日報』によれば, 1979年以後1996年末までに出国した中国人留学生数は27万人でそのうち帰国者は9万人だという。
- 33) 注23で触れた「小三通」の実現により, 2000年末には宗教的目的のため, 台湾から大陸への直航便が就航している。

## **International Migration in East Asia : An Approach from the China-Taiwan Relationship**

Junko TAJIMA

This paper proposes to discuss international migration of East Asia and focusing on Chinese Migration. It will be co-related with their migration to Japan where migration and settlement are increasing.

Firstly, in this paper, I have described the statistical conditions of emigration and immigration in China (P.R.O.C.). In 1998, there were 8.42 million of émigrés and only 38% (3.19 million people) left for private purposes. Immigrants to China numbered 63.47 million and most of them were traveling for work or shopping between Shenzhen and Hong-Kong, Macau. The total amount of Taiwanese immigrants numbered 2.17 million and other foreigners, 7.10 million. Japan started to accept tourists on sightseeing visas from China in Sept. 2000.

The reasons why there was an increasing amount of emigration from China was mainly due to economic development and the Open Door Policy from 1978. In China, in order to implement the Economic Reform Policy, they needed more people who were educated in the scientific and technological fields. Their highly educated students were sent on their own initiative to advanced countries to catch up on the technology. Through the processes of policy making, I suggested two turning points: the enactment of the Emigration and Immigration Law of China on Feb of 1986, and the occurrence of the Tian An Men incident on June 4<sup>th</sup> 1989. In 1990's, although the Chinese Government adopted preferential treatment for them, only one-third of the students returned from abroad. I pointed out that some of the Chinese immigrants in Japan also have been settling down and starting to take Japanese nationality.

The second section of this paper described the international migration between China and Taiwan. There have been continued crises from 1949 since the P.R.O.C. was established and R.O.C. Taiwan stood against China. This situation was changed from 1978, when the Chinese government adopted its Open Door Policy. They appealed to the Taiwanese

Government for an interchange of trade, transportation and communication between them, but the Taiwanese Government rejected their appeal and they maintained their No-Contact Policy. The political system in Taiwan changed in the 1980's, because of their economic development and the isolation of international political conditions, it was difficult for them to maintain their No-contact Policy with China. In 1987, they allowed Taiwanese people to visit their family and relatives who had been separated for 40 years. At the same time, because there was a shortage of labor in manufacturing firms in Taiwan, Chinese people had been smuggling themselves into Taiwan, especially from Fujian Province. In 1989 the Taiwanese Government formerly imported foreign workers from 4 countries (Thai, Malaysia, Indonesia and the Philippines). I explored the idea that some of Taiwan's immigration policy were for the sake of the safety of their state and political conditions. There was no other alternative in Taiwan.

In final section of this paper, I suggested that although there were no previous relation between them, as political and economical relations between China and Taiwan have been strengthening a self-sufficient system of migration has established itself. Once this system was established, it influenced immigration to Japan.